

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第45期

(決算日 2024年3月11日)

(作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期末(2022年3月9日)	17,180	0	△ 11.9	2,808.14	△ 14.0	93.9	—	53,960
42期末(2022年9月9日)	19,863	0	15.6	3,181.81	13.3	96.5	—	62,518
43期末(2023年3月9日)	21,230	0	6.9	3,396.73	6.8	96.6	—	67,589
44期末(2023年9月11日)	25,266	0	19.0	3,925.86	15.6	97.2	—	81,239
45期末(2024年3月11日)	29,002	0	14.8	4,484.64	14.2	96.9	—	96,503

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

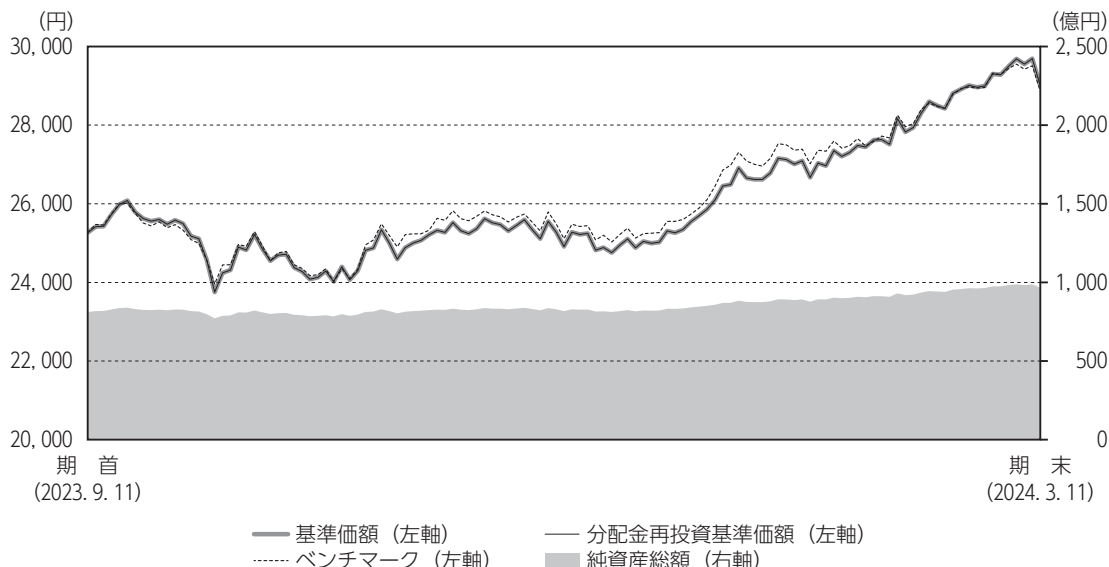
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I X（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期首：25,266円

期末：29,002円（分配金0円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、国内企業の好調な業績や株主還元策の拡充などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2023年9月11日	円	%		%	%	%
	25,266	—	3,925.86	—	97.2	—
9月末	25,178	△ 0.3	3,898.26	△ 0.7	95.9	—
10月末	24,295	△ 3.8	3,781.64	△ 3.7	96.1	—
11月末	25,451	0.7	3,986.65	1.5	96.2	—
12月末	25,345	0.3	3,977.63	1.3	96.2	1.3
2024年1月末	27,351	8.3	4,288.36	9.2	96.5	1.3
2月末	28,996	14.8	4,499.61	14.6	97.1	0.8
(期末)2024年3月11日	29,002	14.8	4,484.64	14.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 9. 12 ~ 2024. 3. 11)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスタナ情勢の悪化などが懸念され、下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の金利上昇一服を受けた株式市場の投資家心理の改善により、株価は上値を試す余地が出てきていると考えます。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、また、積極的な株主還元もすでに多く発表されており、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目し、調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 12 ~ 2024. 3. 11)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、電気機器、金属製品などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、その他製品、化学などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷やソフトバンクグループなどを売却した一方で、LINEヤフーや日本電気などを買付けました。LINEヤフーは、先行費用を投じる戦略事業の収益改善と資本効率や収益性を重視した経営の取り組みに注目しました。日本電気は、国内IT（情報技術）サービス事業における需要の拡大と収益改善策の効果による業績成長を評価しました。

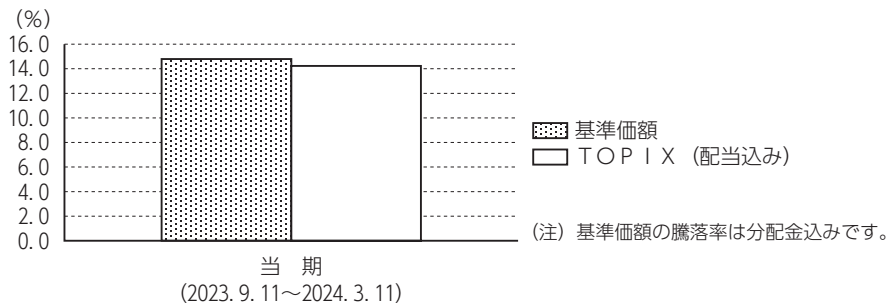
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は14.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.8%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやベンチマークの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、オルガノ、東京海上ホールディングスなどはプラスに寄与しましたが、ダイワボウホールディングス、LINEヤフー、アステラス製薬などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年9月12日 ～2024年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	25,800

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えていますが、満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 12～2024. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	217円	0. 831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は26, 046円です。
(投 信 会 社)	(91)	(0. 350)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0. 449)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	34	0. 130	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0. 130)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	0. 963	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

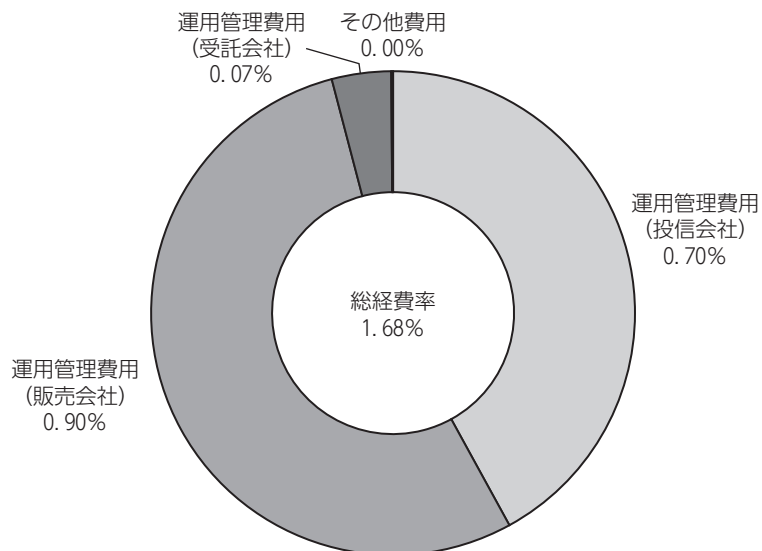
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	826,745	3,441,200	298,621	1,242,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	98,071,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	107,946,140千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	51,853	11,289	21.8	46,218	12,569	27.2
株式先物取引	1,377	1,377	100.0	1,597	1,597	100.0
コール・ローン	412,512	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合76.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	111,620千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26,076千円
(B)／(A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	20,219,409	20,747,533	96,405,488

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	96,405,488	99.0
コール・ローン等、その他	995,300	1.0
投資信託財産総額	97,400,788	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	97,400,788,948円
コール・ローン等	953,000,326
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	96,405,488,622
未収入金	42,300,000
(B) 負債	896,942,583
未払解約金	186,554,735
未払信託報酬	709,281,993
その他未払費用	1,105,855
(C) 純資産総額（A－B）	96,503,846,365
元本	33,274,668,556
次期繰越損益金	63,229,177,809
(D) 受益権総口数	33,274,668,556口
1万口当り基準価額（C/D）	29,002円

* 期首における元本額は32,153,459,579円、当作成期間中における追加設定元本額は4,083,250,886円、同解約元本額は2,962,041,909円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,002円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,053,081,460
(c) 収益調整金	48,563,613,575
(d) 分配準備積立金	25,233,124,241
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	85,849,819,276
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	85,849,819,276
(h) 受益権総口数	33,274,668,556口

■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 29,261円
受取利息	1,542
支払利息	△ 30,803
(B) 有価証券売買損益	12,763,573,112
売買益	13,098,465,798
売買損	△ 334,892,686
(C) 信託報酬等	△ 710,387,848
(D) 当期損益金（A + B + C）	12,053,156,003
(E) 前期繰越損益金	25,233,020,437
(F) 追加信託差損益金	25,943,001,369
（配当等相当額）	（ 48,563,613,575）
（売買損益相当額）	（△ 22,620,612,206）
(G) 合計（D + E + F）	63,229,177,809
次期繰越損益金（G）	63,229,177,809
追加信託差損益金	25,943,001,369
（配当等相当額）	（ 48,563,613,575）
（売買損益相当額）	（△ 22,620,612,206）
分配準備積立金	37,286,205,701
繰越損益金	△ 29,261

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2024年3月11日)

(作成対象期間 2023年3月10日～2024年3月11日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

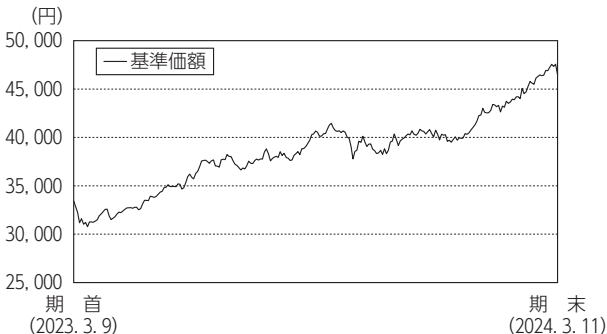
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,435円 期末：46,466円 騰落率：39.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、国内企業の好調な業績や株主還元策の拡充などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。2023年4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて、反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかどうかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目を、調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、非鉄金属、金属製品などの比率を引き上げた一方、化学、鉄鋼、ガラス・土石製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して伊藤忠商事、東し、AGCなどを売却した一方で、トヨタ自動車、三菱重工業、三菱商事などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。三菱重工業は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	株式比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2023年3月9日	33,435	—	3,396.73	—	96.7	—	—
3月末	32,354	△ 3.2	3,324.74	△ 2.1	95.2	1.0	—
4月末	33,122	△ 0.9	3,414.45	0.5	94.4	0.7	—
5月末	34,659	3.7	3,537.93	4.2	96.9	—	—
6月末	37,705	12.8	3,805.00	12.0	96.9	—	—
7月末	38,502	15.2	3,861.80	13.7	97.1	—	—
8月末	39,391	17.8	3,878.51	14.2	95.9	—	—
9月末	40,032	19.7	3,898.26	14.8	96.0	—	—
10月末	38,683	15.7	3,781.64	11.3	96.2	—	—
11月末	40,582	21.4	3,986.65	17.4	96.3	—	—
12月末	40,466	21.0	3,977.63	17.1	96.3	1.3	—
2024年1月末	43,737	30.8	4,288.36	26.2	96.6	1.3	—
2月	46,433	38.9	4,499.61	32.5	97.2	0.8	—
(期末)2024年3月11日	46,466	39.0	4,484.64	32.0	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

ギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。三菱商事は、キャッシュ創出力の拡大を背景に株主還元継続的な拡充に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は32.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は39.0%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った非鉄金属や繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、日立製作所、三菱商事などはプラスに寄りましたが、L I N E ヤフー、アステラス製薬、ソフトバンクグループなどがマイナス要因となりました。

*ベンチマークは T O P I X (配当込み) です。

《今後の運用方針》

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、N I S A (少額投資非課税制度)の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えていますが、満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	107円 (107)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	107

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 44,669.1 (22,339)	千円 102,050,435 (—)	千株 38,033.4	千円 92,660,587

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 2,198	百万円 2,441	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,740.4	3,366,216	1,934	伊藤忠	640.5	3,110,638	4,856
本田技研	1,222.7	2,867,848	2,345	A G C	518.7	2,653,075	5,114
L I N E ヤフー	5,541.6	2,476,359	446	日本郵船	461.4	2,308,838	5,003
三菱重工業	408.9	2,274,440	5,562	日本製鉄	662.7	2,217,420	3,346
三井住友フィナンシャル G	297.4	2,238,815	7,527	大日本印刷	480.2	2,037,229	4,242
日本電気	271.5	2,212,191	8,148	東レ	2,718.1	2,025,025	745
大阪瓦斯	783.2	2,057,290	2,626	三菱 UFJ フィナンシャル G	1,851.4	1,922,265	1,038
小松製作所	461.1	1,990,181	4,316	関西電力	954	1,883,351	1,974
大日本印刷	480.2	1,917,486	3,993	富士電機	311.8	1,794,605	5,755
日本郵船	461.4	1,831,452	3,969	信越化学	382.7	1,764,990	4,611

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)					日本曹達	177.1	124.9	751,898	大和工業	76.3	—	—	—	
ニッスイ	—	694.6	653,479		トクヤマ	—	208.3	530,331	淀川製鋼所	—	59	276,415		
建設業 (2.4%)					東亜合成	322.7	417	621,747	中部鋼鈹	—	100.6	259,749		
オリエンタル白石	544.4	—	—		大阪ソーダ	163.7	—	—	大同特殊鋼	83.5	567.7	1,013,344		
鹿島建設	—	423.6	1,276,306		信越化学	61.9	—	—	愛知製鋼	—	95.1	354,247		
五洋建設	—	823.8	644,376		四国化成ホールディング	—	127.7	227,944	非鉄金属 (4.4%)					
住友林業	—	249.2	1,052,371		三井化学	—	101.5	421,529	古河機金	—	184.7	321,932		
大和ハウス	148.7	—	—		住友ベークライト	109.8	—	—	U A C J	—	160	657,600		
九電工	147	—	—		旭有機材	112.9	—	—	住友電工	983.6	1,429.3	3,140,886		
食料品 (2.1%)					リケンテクノス	—	230.2	216,848	フジクラ	—	695.7	1,320,438		
日本ハム	—	190.2	985,236		扶桑化学工業	—	133.3	633,175	S W C C	214.8	—	—		
アサヒグループホールディング	232.7	—	—		花王	—	96.7	544,227	ARE ホールディングス	62	—	—		
コカ・コーラボトラーズ JHD	—	280.4	629,357		富士フィルム HLDGS	300.4	296.5	2,859,742	金属製品 (1.5%)					
日清オイリオグループ	—	25.2	129,528		デクセリアルズ	238.6	—	—	S U M C O	—	509	1,216,764		
ニチレイ	297.8	146.9	583,486		信越ポリマー	247.1	—	—	高周波熱練	—	128.1	138,860		
太陽化学	89.7	—	—		医薬品 (2.3%)				日本発条	—	384	542,016		
わらべや日洋 HD	—	92.6	246,686		アステラス製薬	802.7	857.9	1,370,924	機械 (9.6%)					
繊維製品 (1.8%)					塩野義製薬	—	100.8	792,892	ツガミ	463.3	—	—		
グンゼ	—	152.7	838,323		サワイグループ HD	—	107	665,219	芝浦機械	—	107	368,615		
富士紡ホールディングス	26.8	—	—		石油・石炭製品 (1.3%)				オーエスジー	124.8	173.4	365,180		
帝国繊維	—	104.6	235,350		コスモエネルギー HLDGS	—	234.6	1,572,758	フリュー	221.3	—	—		
東レ	2,718.1	—	—		ゴム製品 (1.0%)				S M C	4.4	—	—		
セーレン	110.4	228.5	562,338		TOYO TIRE	—	466.3	1,207,717	小松製作所	508.7	831.6	3,486,067		
デサント	—	154.7	536,035		ガラス・土石製品 (0.7%)				三精テクノロジーズ	159.8	—	—		
パルプ・紙 (1.0%)					A G C	390	—	—	オルガノ	172.6	173.8	1,313,928		
レンゴー	900.1	1,031	1,206,785		太平洋セメント	—	278.8	928,404	タダノ	—	284.1	353,420		
化学 (5.8%)					鉄鋼 (1.5%)				S A N K Y O	—	769	1,289,997		
テイカ	—	256.2	401,465		日本製鉄	526.4	—	—	三菱重工業	—	391.5	4,754,767		

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
IH I	315	—	—	—	陸運業 (0.4%)	—	480.6	531,063	—	三井住友フィナンシャルG	186.4	445.8	3,910,557	—
電気機器 (13.3%)	—	—	—	—	センコーグループHLDGS	—	—	—	—	ふくおかフィナンシャルG	—	136.8	554,997	—
イビデン	214.7	—	—	—	九州旅客鉄道	392.6	—	—	—	山陰合同銀行	351	520.6	622,117	—
ミネベアミツミ	—	271.8	815,671	—	倉庫・運輸関連業 (1.5%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (0.5%)	—	—	—	—
日立	442.5	450.8	5,628,238	—	三井倉庫 HOLD	131.9	—	—	—	SBIホールディングス	—	159.7	611,331	—
富士電機	307.9	68.6	614,244	—	渋沢倉庫	—	35.1	102,772	—	保険業 (5.3%)	—	—	—	—
明電舎	—	217.1	593,334	—	上組	492.8	533.1	1,764,561	—	M S & A D	245.3	—	—	—
ダイヘン	56.8	105.5	892,530	—	情報・通信業 (6.7%)	—	—	—	—	T&Dホールディングス	269.1	—	—	—
I D E C	262.5	—	—	—	SRAホールディングス	52.2	—	—	—	東京海上HD	1,174.9	1,170.6	5,215,023	—
日本電気	—	267.6	2,654,859	—	L I N E ヤフー	—	5,541.6	2,092,508	—	ダイワホールディングス	—	498.2	1,318,486	—
ルネサスエレクトロニクス	94.4	304.6	770,638	—	オービックビジネスC	—	38.8	269,349	—	その他金融業 (0.2%)	—	—	—	—
アルパック	—	18.3	171,471	—	ネットワンシステムズ	—	111	301,420	—	全国保証	77.1	—	—	—
TDK	303.6	—	—	—	B I P R O G Y	501.6	283.6	1,294,634	—	オリックス	423.9	75.2	236,880	—
日本光電工業	—	65.4	266,962	—	日本電信電話	697.1	17,209.4	3,138,994	—	不動産業 (2.1%)	—	—	—	—
堀場製作所	—	48.5	715,860	—	K D D I	151.6	—	—	—	大東建託	—	66.4	1,155,360	—
オプテックスグループ	—	124.9	226,443	—	光通信	43.7	46.2	1,225,686	—	東急不動産HD	1,238.8	1,244.7	1,225,780	—
ローム	—	558.4	1,366,404	—	卸売業 (8.1%)	—	—	—	—	ジェイ・エス・ビー	—	78.8	210,080	—
村田製作所	—	232.2	661,421	—	ダイワボウHD	602.2	977.2	2,446,420	—	三井不動産	243.9	—	—	—
東京エレクトロン	34.4	31.3	1,162,795	—	マクニカホールディングス	—	15.3	116,142	—	サービス業 (1.9%)	—	—	—	—
輸送用機器 (8.5%)	—	—	—	—	三洋貿易	387.7	267.2	324,915	—	U T グループ	—	185.6	671,872	—
トヨタ紡織	107.7	—	—	—	伊藤忠	601.9	—	—	—	ディップ	41	—	—	—
豊田自動織機	32.3	—	—	—	豊田通商	—	129.2	1,215,901	—	博報堂D Y HLDGS	—	312.3	424,415	—
デンソー	178.5	—	—	—	スターゼン	87.2	—	—	—	サイバーエージェント	—	115.1	119,416	—
いすゞ自動車	780.4	318.2	624,149	—	三菱商事	149.4	1,458.4	4,717,924	—	フルキャストホールディングス	158.4	—	—	—
トヨタ自動車	429.7	1,960	6,856,080	—	阪和興業	107.5	223	1,224,270	—	エン・ジャパン	—	90.7	240,717	—
ミクニ	230.9	—	—	—	小売業 (2.9%)	—	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	448.3	303.3	473,148	—
太平洋工業	434.8	—	—	—	サンエー	42.5	—	—	—	リログループ	—	397.4	468,137	—
本田技研	—	1,763.3	3,041,692	—	アスクル	—	99.2	197,904	—	東京都競馬	49.3	—	—	—
スズキ	223.2	—	—	—	パルグループHLDGS	272.9	631	1,595,799	—					
豊田合成	381.8	—	—	—	三越伊勢丹HD	—	525.1	1,159,683	—					
精密機器 (0.5%)	—	—	—	—	B E E N O S	146.5	—	—	—					
テルモ	—	108.1	617,575	—	西松屋チェーン	309	—	—	—					
セイコーグループ	165.3	—	—	—	日本瓦斯	—	45.7	114,615	—					
その他製品 (0.3%)	—	—	—	—	丸井グループ	170.2	241	569,362	—					
フルヤ金属	18.3	31.4	324,362	—	銀行業 (9.8%)	—	—	—	—					
電気・ガス業 (2.0%)	—	—	—	—	コンソルディア・フィナンシャル	558.9	—	—	—					
関西電力	743.5	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	3,736.1	3,485.4	5,465,107	—					
大阪瓦斯	559.1	747.1	2,510,256	—	三井住友トラストHD	457.5	485.8	1,568,162	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 123,911,225	% 96.3
コール・ローン等、その他	4,806,164	3.7
投資信託財産総額	128,717,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	128,717,390,142円
コール・ローン等	3,567,015,457
株式（評価額）	123,911,225,770
未収入金	1,108,534,015
未取配当金	130,614,900
(B) 負債	918,838,823
未払金	770,010,823
未払解約金	148,828,000
(C) 純資産総額（A－B）	127,798,551,319
元本	27,503,603,175
次期繰越損益金	100,294,948,144
(D) 受益権総口数	27,503,603,175口
1万口当り基準価額（C/D）	46,466円

* 期首における元本額は25,487,411,200円、当作成期間中における追加設定元本額は4,255,063,418円、同解約元本額は2,238,871,443円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・バリュー株・オープンVA 389,399,679円
 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2 85,271,284円
 ダイワ・バリュー株・オープンVA3 323,640,070円
 ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 2,437,917,473円
 ダイワ・バリュー株・オープン 3,519,841,285円
 DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,747,533,384円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は46,466円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月10日 至 2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,611,195,791円
受取配当金	2,612,096,210
受取利息	279
その他収益金	28,367
支払利息	△ 929,065
(B) 有価証券売買損益	32,120,175,394
売買益	36,523,228,495
売買損	△ 4,403,053,101
(C) 先物取引等損益	242,510,000
取引益	242,510,000
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	34,973,881,185
(E) 前期繰越損益金	59,730,727,934
(F) 解約差損益金	△ 6,359,211,557
(G) 追加信託差損益金	11,949,550,582
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	100,294,948,144
次期繰越損益金（H）	100,294,948,144

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。